



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	学部一貫教育体制と全学教育
Author(s)	吉田, 宏
Citation	高等教育ジャーナル, 1, 3-5
Issue Date	1996
DOI	https://doi.org/10.14943/J.HighEdu.1.3
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29866
Type	departmental bulletin paper
File Information	1_P3-5.pdf



学部一貫教育体制と全学教育

高等教育開発研究部長 吉田 宏

はじめに

以下に続く18編の論文は、「学部一貫教育体制における全学教育」研究会の一年の研究成果をもとに書かれたものです。この研究会は、平成7年度に北海道大学に創設された高等教育機能開発総合センターの中の高等教育開発研究部の学内研究員を中心にして大学教育の諸問題を具体的に検討することを目的として形成されたものです。研究会の発足と運営をお手伝いした立場上、研究会活動の経過報告として書かれた以下の論文をよりよく理解していただくために、今年度の研究会活動の概略をここに紹介します。

研究会発足の経緯

高等教育開発研究部は、ひとことでいえば、高等教育の在り方、その内容と教授法の研究することになっていますが、言外に、北大の教育をよくすることを目的としています。そして、教育について北大の現下の課題は、大学院重点化と並んで学部一貫教育体制を確立することです。本研究会は、大学全体に共通する最重要の検討課題を研究会自体の名称とし、それ以外の諸問題も広く検討することをめざしてスタートしました。

学部一貫教育体制のもとでは、各学部の責任で入学から卒業までの学部カリキュラムが編成され実施されますが、全学的な協力のもとに実施すべき教育が無くなるわけではありません。これを、北大では、全学教育と呼び、そこで授業される全学教育科目には、複数学部を対象として共通の教育内容をもって開講される教養科目、基礎科目、外国語科目、健康体育科目が含まれることに

なっています。

この全学教育の内容と実施体制を各学部の協力のもとに立派に育てあげることが北大における教育の将来を決めるものであることに疑いの余地はありません。研究会の名称に引きずられたわけではありませんが、研究集会における議論は、全学教育をめぐるものにほとんど終始してしまい、それ以外の問題を扱う余裕はありませんでした。

平成7年にスタートした北大の全学教育をどう完成させるかについて全学的に議論することには、丹保総長も強い関心をお持ちでした。というよりも、実際には、総長の示唆によって全学部から研究員(表1参照)を集めた強力な研究会を形成することになりました。そして、研究集会には常に出席され討論に参加されました。このシリーズの末尾の論文には、研究会の発足に当たって総長が説かれた北大の教育に関する考えがまとめられています。

表1. 研究会のメンバー

井上勝生	文学部教授
木村保茂	教育学部教授
畠山武道	法学部教授
○吉野悦男	経済学部教授
○徳永正晴	理学部教授
井上芳郎	医学部教授
渡邊継男	歯学部教授
長沢滋治	薬学部教授
○長谷川淳	工学部教授
寺沢 実	農学部教授
○藤田正一	獣医学部教授
絵面良男	水産学部教授
大平具彦	言語文化部教授
東 正剛	地球環境科学研究科教授

○は研究会の幹事

全学部からの研究員が毎回出席の総長と意見交換を続けたとはいえ，研究会は「研究」に徹する姿勢を堅持してきました。すなわち，研究集会を公開とし，所属部局の意向にとらわれず研究員個人の自由な意見を交換するようにしました。実際，上記の研究会メンバー以外にも研究集会のテーマに興味を持たれる方々に参加していただき，ときには話題提供をもお願いしました。その方たちの論文も以下に含まれています。研究の成果は，本紀要などで公にすることにしました。できれば，その成果がしかるべき公式の委員会等で教育体制やカリキュラムを検討する場合の参考となり，北大の教育の実際に役立つようになることを期待しています。

研究の経過

研究会は，正式発足前の打合せ会と合計9回の研究集会を開催しました。集会は，毎回2～3時間に及び，いくつかの話題提供があり，それに続いて討論が活発に行われました。話題の選択や研究会運営の方針は，4人の幹事に高等教育開発研究部の専任教官が加わって相談されました。

研究集会の開催日とそこでの話題は表2の通りです。全部で18の話題提供のうち5件は，表1の名簿にある研究会メンバー以外の参加者によるもの，あるいは特定の話題を特にお願ひして提供していただいたものです。研究会メンバーであるかどうかの区別なく，話題提供者に研究集会での議論の内容をまとめていただきました。それが6頁から74頁に掲載されている18編の論文です。

研究成果と残された問題

話題提供と討論は，すべて北大の全学教育を今後どのようにすべきかという観点から，教育内容や教育方法や教育施設に関わる具体的諸問題をめぐって行われました。その詳細は以下に続く論文に譲ることにします。当初は，研究員の間でも問

表2. 研究集会の日程と話題提供

[打合せ会] 7月31日	研究会の趣旨と進め方 吉田 宏（高等教育開発研究部長） 教育を中心とする北大の懸案事項，総長からの提案 丹保憲仁（総長）
[第1回] 8月22日	教養改革の理念と今後の課題 吉野悦男（経済学部教授） 理系科目を中心に教養改革の問題点 徳永正晴（理学研究科教授）
[第2回] 9月18日	外国語教育について 大平具彦（言語文化学部教授） 情報教育の現状と問題点 長谷川淳（工学部教授）
[第3回] 10月2日	情報処理教育センターの現状 岡部成玄（情報処理教育助教授） 佐藤義治（工学部教授） 全学教育の化学のための施設 吉田 登（地球環境科学研究科助教授）
[第4回] 10月9日	外国語教育棟（センター）について 大平具彦（言語文化学部教授） 健康体育のカリキュラムと施設について 鈴木敏夫（教育学部教授） 須田 力（教育学部助教授）
[第5回] 10月23日	医学教育と自然科学基礎実験 阿部和厚（医学部教授） 工学部化学系の教育と自然科学基礎実験 徳田昌生（工学部教授） 基礎科学実験と学部一貫教育，理学部の場合 徳永正晴（理学研究科教授）
[第6回] 11月13日	理系学部における全学教育としての自然科学系教育のありかた 長谷川淳（工学部教授） 新しい学生層とリメディアル教育，東大の前期課程教育改革 小笠原正明（高等センター教授）
[第7回] 11月20日	文系における理系科目の教育 笹井宏益（高等センター助教授） 畠山武道（法学部教授）
[第8回] 12月20日	農学部の学部一貫教育への対応 寺沢 実（農学部教授） 水産学部の全学教育への期待 絵面良男（水産学部教授）
[第9回] 1月8日	外国語教育におけるリメディアル教育 大平具彦（言語文化学部教授） 総合討論

題認識に差がありましたが、今日までの共同研究により認識を共通にするようになりました。

北大における学部一貫教育の中の全学教育は平成7年4月に曲がりなりにも始まりましたが、始めるまでに未解決であった問題や、始めてみて明らかになった問題がかなりの程度に明らかにされたと思います。これら諸問題についての対策も部分的には提案されました。しかし、全学教育をよりよくするための統括的かつ具体的提案をまとめるには至りませんでした。

北大の全学教育の見直しに役立つ提案の形で本研究会の成果をまとめるために、研究会を平成8年度もほとんど同じメンバーで継続することにしました。研究会の議論を具体的提案に収束させるため、今年度の研究結果をもとに設定された四つのテーマ、「全学教育について（学部間協力科目、教養コース、単位互換、4学期制など）」「自然科学基礎実験について」「情報言語関係の教育内容と施設について」「レベル別教育について（入試、完全単位制などを含む）」についてのワーキング・グループによる研究に重点を置く予定です。

最後に、研究会のお世話をしながら議論に加わることができた筆者の全学教育に関する個人的かつ断片的な見解を論証なしに列記します。

(1) 現在の教養科目が「専門的・個別的知識を教授すること」を避け「幅広く深い教養を獲得せしめ、総合的判断力を涵養すること」を強調するあまりに、教育の内容が浅くなり過ぎてはいないでしょうか。

教養を獲得させるとは、論点を明確にし、議論を理論的に発展させ、証拠の正当な評価に基づいて結論を導き出す力を得させることといってもよ

いでしょう。そのためには、教師が深く探求している学問分野をある程度のまとまりで見せてやるのが有効ではないかと思います。関連する専門の先生3～4人が連携して一つのテーマを少し深く究めるような系統的な科目群（計6～8単位程度）を学生にまとめて履修させることは、新しい教養科目のあり方として面白いのではないかと考えています。

(2) 物理や化学など理系の基礎科目については、高校における履修科目選択が多様化してきた状況に対応して、でこぼこならしのリメディアル教育に重点を置き、それから直ちに専門基礎教育カリキュラム中に組織化された物理や化学に繋がることも可能と思います。でこぼこならしの効果を上げるためにも、学期ごとに今の半分の科目数を2倍の密度で講義する4学期制を検討すべきだと思っています。

(3) 学部一貫教育体制のもと学部・学科分属競争のない状況での全学教育では、学生の勉学意欲を喚起するすることが難しいとの指摘があります。しかし、分属してしまったら勉学意欲が不必要になるわけではないのですから、分属競争を意欲喚起の手段にすることは間違っています。教師の力が真に問われるところです。

このことと関連して、学部や学年の違う学生が混じり合うヘテロな授業環境が学生の意欲向上に役立つのではないかという面白い指摘がありました。大学院における社会人学生受け入れの経験からもうなずける指摘です。教務事務電算化が進んだ今では、全学教育の中の教養科目や外国語の授業を完全にヘテロ化することも不可能ではないかも知れません。そうすれば教養科目の楔形履修もいっしょに実現するでしょう。